

子供たちが 安心して学べる学校に

少人数学級について、平成17年の文部科学省が行ったアンケート調査は、授業と指導の両面で共に効果があったと報告されています。

OECD加盟国36か国の学級人数平均値は、小学校は21.2人で40人学級の日本は26位です。

少人数を問題とする市は、両荘地区に小中一貫校を決定し推進していますが、コロナ禍で政府の「骨太の方針」でも「少人数学級へ」と情勢は変わってきています。経費削減のための小中一貫による学校統廃合と考えられます。

また、子供たちが安心して、自由に飲める飲料水やお茶などの整備を求めました。



市内の戦争史跡の 保存と常設展示を

昨年6月議会の一般質問で市の答弁では、他市でも戦争の遺跡関係を展示場みたいなのを設けて、常設でやっている。また、本市については出来ていないので、研究させていただきたい」という旨の言葉でした。

明石市や加西市での資料保存施設の整備が進んでいます。本市の遅れが問題です。

「かがわ平和探検マップ」に記載されていない史跡を追加し修正することを以前から求め、一般の方にも正確な資料としての「パンフレット」等の整備が必要と制作を求めました。



いのちとくらしを守る市政に

9月議会
代表質問・一般質問から

コロナ禍でも 安心・安全なまちづくりを

行政改革の名のもとに医療費削減を進めています。社会保障費の抑制が行われ、保健所や病院が統合されています。社会保障費の抑制の弱点を突くように、新型コロナウイルス感染症が広がっています。

市南部海岸線から加古川沿いに29.5平方キロが「想定し得る最大規模」の浸水との記事が報道され、市の人口が南部に集中し、災害への不安が募ります。浸水区域でない市北部の緑豊かな地域への住み方の見直しが必要と考えます。社会保障と災害から市民生活の安全を見据えた、「まちづくり」の2つの側面の「まちづくり」を求めました。

卸売り市場業者の 市場機能を守る運動を応援します

加古川市は、卸売業者の倒産を理由に廃止方針を打ち出しています。35億円を超える営業の足場が奪われ地域経済に大きなマイナス影響が予想されています。近郊の農・漁民、労働者とその家族、飲食業者、市民の食生活が脅かされます。市場存続の必要性について訴え、廃止方針は地域経済活性化めざすという市総合計画との政策的矛盾について質しました。また、存続を求める協議会が廃止方針を認めていることから、卸売市場法第16条2項にその他の支援として1/3の国庫予算補助が出来ること、同伊丹市や西



宮市がいろんな形で卸売市場の施設整備を支援していることから、加古川市としても単なる移転補償だけでなく、市場機能存続に向けて全面的にバックアップするよう求めました。

力を合わせ頑張ります

市議会議員

岸本たてき

- 総務教育常任委員
- 加古川市都市計画審議会委員



市議会議員

高木えり

- 福祉環境常任委員
- 議会運営委員



市議会議員

立花しゅんじ

- 建設経済常任委員
- 加古川市青少年問題協議会委員



令和2年度 第6回 加古川市議会(定例会)日程(案)

議案は市HPにも掲載されます。議会・委員会は9:30開会予定です。

11/26(木)	全議案上程(質疑、付託)	第1日	3(木)	総務教育常任委員会	15(火)	委員会審査報告(質疑、討論、採決)	第5日
30(月)	一般質問	第2日	4(金)	福祉環境常任委員会		追加議案上程(即決)	
12/1(火)	一般質問	第3日	7(月)	建設経済常任委員会			
2(水)	一般質問	第4日	8(火)	常任委員会予備日			

【 請願の締切は11月17日(火)です 】